

立憲民主党 さっぽろNEWS

発行：立憲民主党札幌支部 〒060-0042 札幌市中央区大通西5丁目8番地 TEL:011-241-7117



2026 1/2

No.043



2026



誰もが安心して暮らせる社会へ



年頭あいさつ



謹んで新年のご挨拶を申し上げます。昨年の参議院議員選挙では、皆様の大大きな力添えにより、北海道選挙区での勝利を勝ち取りました。衆議院に引き続き、参議院においても与党過半数割れに追い込むことができました。

これまでの政権運営について、厳しい審判が下され、広範な国民の声を受けて、早急な政策実現が求められています。しかしながら、自民党内の混乱や総裁選の実施、公明党の連立離脱、それに伴う連立交渉や首班指名を巡る政局などにより、参院選が終了して3カ月近くもの政治空白を作り、国民生活に大きな影響が出ました。

国会内では、今まで以上に熟議を重んじ、一致点を見いだす取り組みが求められます。そうした中、立憲民主党がこれまで訴えてきた「ガソリン税の暫定税率の廃止」が2025年12月31日に実現しました。立憲民主党など野党は与野党国対委員長の合意書に基づき、年内廃止を強く求め、それに譲歩する形で与野党6党での実務者協議で合意されました。

参院選で我々が訴えた物価高対策の大きな公約の一つが実現し、これも皆様の一票の力によってなし遂げられた結果です。1月に召集される通常国会においても、こうした議論が益々活発になると思われます。

そして、いつ行われるか分からない解散・総選挙に備えつつ、2027年4月の統一地方選挙を視野に、立憲民主党が国民政党として多くの議員が誕生するよう準備を進めていく一年にしてまいります。

結びに、この一年が皆様にとりまして、良い年となりますよう心から祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。

立憲民主党北海道総支部連合会 代表 勝部 賢志



年頭あいさつ



年頭にあたり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

「物価高対策」が争点となった第27回参議院議員選挙・北海道選挙区において、立憲民主党公認の勝部賢志氏が再選を果たすことができました。ひとかたならぬご支援を賜りましたこと、心よりお礼申し上げます。

7月の参院選後、政権を担う自民党は、物価高で苦しむ道民・市民生活を置き去りにしたまま、3カ月にも及ぶ「政治空白」を生み出しました。その影響は、暮らしの現場において一層深刻なものとなっています。

喫緊の物価高対策をはじめ、生産年齢人口の減少に伴う労働力不足や地域公共交通の維持・確保、頻発・激甚化する自然災害への対応など、先送りすることのできない重要な課題が山積しています。

加えて、知事が「同意する」と表明した泊原子力発電所3号機の再稼働についても、その判断はあまりにも拙速であり、到底容認できるものではありません。道民・市民の安全を最優先に据え、住み慣れた地域で安心して暮らしていくよう、全力で取り組む決意です。

高市内閣の高支持率を背景に、衆議院の早期解散・総選挙の可能性も指摘されておりますが、自民党の巻き返しを許すわけにはいきません。日々の暮らしに寄り添い、地域を支え、働く人の手に希望を取り戻す政治を実現するため、次期解散・総選挙に備えつつ、2027年春の統一地方選挙に向けた態勢を構築してまいります。

結びに、道民・市民の皆様にとりまして本年が幸多き一年となりますよう心より祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

立憲民主党札幌支部 代表 菅原 和忠

～市民が誇れる、次なる100年への確かな礎～



変化の激しい時代の中、秋元市長は就任以来、「誰もが安心して暮らし生涯現役として輝き続ける街」と「世界都市としての魅力と活力を創造し続ける街」という札幌の未来の実現に向けて、数多くの施策を打ち出してきた。今号ではその一部を紹介する。

生活交通確保対策パッケージ

公共交通ネットワークの維持・確保に向けて、「生活交通確保対策パッケージ」を策定。路線維持補助を見直すなどバス事業者の経営基盤を下支え。人件費の引き上げ支援や労働環境改善に寄与する設備投資補助、採用活動の支援も実施。

「誰もがつながり合う共生のまちづくり条例」の施行

共生社会の実現に関する3つの基本理念のほか、市の責務、市民・事業者の役割、市の基本的施策などを定めた「誰もがつながり合う共生のまちづくり条例」が25年4月1日に施行。同条例の制定は秋元市長3期目の公約。

さぽーとほっと基金

市民のまちづくり活動を支える「さぽーとほっと基金」への寄付実績は延べ約1万件・約14億6千万円。助成件数は2030団体・約11億円(25年9月実績)。

駒岡清掃工場のリニューアル

20年5月から建て替え工事が始まった駒岡清掃工場が25年8月1日に稼働。大気汚染防止法の排出基準よりも厳しい自主管理値を設定し、騒音・振動・悪臭等の対策を徹底。発電能力も3倍に増大。市内3カ所の清掃工場で発電された電力の余剰分を活用し、地下鉄3路線で消費する電力の100%を脱炭素化。

北海道フービーフェスティバル2025(25年10月)

北海道・札幌の食と映像の魅力を味わう複合型イベント「北海道フービーフェスティバル2025」が開催され、食にまつわる映画20作品が上映。また、50の飲食店によるフードイベントや映画関係者・料理人によるシンポジウムを行うなど、食と映像の魅力を広く発信。

さっぽろ雪まつり(25年2月)

大通会場と東区のつどーむ会場を合わせ、142基の雪像が展示されたほか、アイススケートが楽しめる「スマイルリンクさっぽろ」を大通会場で初開催。8日間の来場者数は232万7千人。

待機児童ゼロの実現(8年連続)

保育所・認定こども園を整備し、10年間で1万人分以上の保育定員を拡大。また保育人材の確保に向けて、潜在保育士の掘り起こしや、将来の保育を担う次世代の育成、採用から3・6・9年勤務を続けた保育士等を対象に一時金を給付。

子ども医療費助成制度の対象拡大

子ども医療費助成制度の対象を段階的に広げ、子育て世帯の経済的負担を軽減。25年度から「高校生世代まで」拡大。

市立学校・幼稚園の暑さ対策

近年の猛暑を踏まえ、全ての市立幼稚園と学校の普通教室等に常設エアコンを整備する。27年夏までに設置が完了する予定。

児童虐待防止への取組強化

児童虐待相談の増加や一時保護の需要の高まりなどに対応するため、25年9月に市内2所目となる「東部児童相談所」(白石区)を開設。より家庭的で、安心して過ごすことができるよう、一時保護所内の小学生以上の居室を原則個室としたほか、子どもたち専用のアリーナ(体育室)を設置。

こども本の森 札幌・北大

建築家の安藤忠雄さんが設計・建築し、北海道大学に寄付する図書館「こども本の森」は26年夏の開館を予定。小中学生を主な対象とし、蔵書は約1万5千冊。札幌市と北大が協力して運営する。

官民連携窓口

官民連携の推進に向けて、民間事業者からの提案を受け付け、事業化のコーディネートを担うワンストップ窓口「SAPPORO CO-CREATION GATE」を24年7月に開設。25年9月までに165件の提案が寄せられ、36件の官民連携事案を創出。

GX(グリーントランスフォーメーション)

再生可能エネルギー供給基地の実現や、世界中からGXに関する資金、人材、情報を北海道・札幌に呼び込むための取り組みを推進。また、海外からの企業進出や投資を誘致するため、海外企業・外資系企業に対して札幌の魅力を発信したほか、その受け入れ態勢を整備。

水素・再生可能エネルギー推進協議会の設立 (25年6月)

水素サプライチェーンの構築や地域産業の創出に向けて、民間事業者や自治体等で構成する「札幌市水素・再生可能エネルギー推進協議会」(座長:札幌市)を設立。25年10月15日時点で50の企業・団体が参画。